

専門家を使いこなすための『M & A』の知識

～財務DD/法務DDの重要ポイントとその連携、
また、各プレイヤーの役割と専門家への依頼時の留意点を平易に解説～

《開催要領》

- 日 時● 2014年12月10日(水) 13:00～17:00
- 会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師 監査法人アヴァンティア

公認会計士 木村直人 氏

講師 みらい総合法律事務所

弁護士・公認会計士試験合格者 横張清威 氏

講師紹介

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。公認会計士二次試験合格後、TAC 公認会計士講座専任講師、新日本監査法人、太陽 ASG 監査法人を経て 2008 年に監査法人アヴァンティアの設立に参画、代表社員に就任(品質管理責任者兼 IFRS 専門デスク室長)。監査業務だけでなく、財務デュー・デリジェンスや企業価値評価などの M&A サポート業務も積極的に展開している。その他、日本公認会計士協会東京会知財産関連研究 P T 副構成委員長、千葉大学法政経学部非常勤講師、独立行政法人統計センター外部評価委員なども務める。著書に『IFRS 対応の理論武装～原則主義という「壁」の乗り越え方』(中央経済社)、その他論文執筆多数。



講師紹介

平成 12 年明治大学法学部卒業。平成 13 年司法試験合格後、みらい総合法律事務所入所(東京弁護士会所属)。平成 19 年同事務所パートナー就任。平成 21 年税理士登録(麹町支部所属)。平成 23 年東京弁護士会税務特別委員就任。平成 24 年日商簿記 1 級合格、公認会計士試験合格。監査法人アヴァンティア入所(非常勤)。M&A・契約書・労働問題を専門とし、法務財務両面から一括してデュー・デリジェンスを実施するサービスを多数の上場・非上場会社に提供している。著書に『ビジネス契約書の見方・つくり方・結び方』(同文館出版)、ほか多数。



《開催にあたって》

近時、ビジネス環境が急激に変化する中で、企業のさらなる発展を目指す方法として、M&A を検討する企業が少なくありません。しかしながら、多くのビジネスパーソンにとって M&A に関する業務は、通常のルーティンワークとは異なり、担当となって初めて直面する業務が多く、専門家に『丸投げ』してしまうケースもあるのではないのでしょうか。

こうした状況の中、本セミナーでは、M&A に関する一連の流れ・ポイントを解説するとともに、自社内で対応すべき業務と専門家(法律事務所・監査法人・税理士事務所・FA など)に依頼すべき業務の切り分け、また依頼する際の留意点などにも焦点をあて解説致します。

■受講料: 1名(税込・資料代含む)

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)
一般	37,800円(本体価格 35,000円)

■参加要領

申込書は FAX、または下記担当宛 E-mail にてお送り下さい。当会ホームページからお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。※よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]) ※お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。 ※最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。 ※ご了承ください。

■お申し込み・お問い合わせ先

一般社団法人企業研究会 公開セミナー事業グループ

担当/川守田 E-mail: kawamori@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31M T ビル 2F

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

(申込書を FAX でご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。)

FAX: 03-5215-0951

141599-0101	2014.12.10 専門家を使いこなすための『M & A』の知識		
ふりがな	会社名		
住所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな	氏名	所属	役職
E-mail			
ふりがな	氏名	所属	役職
E-mail			

*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

専門家を使いこなすための『M & A』の知識

12/10
(水)

13:00

1. 総論

- ・検討開始からディール完了までの一連の流れ
- ・フェーズごとに検討すべき様々な課題
- ・登場するプレイヤーと各プレイヤーの役割

2. デュー・デリジェンスの基礎

- ・DDの目的と種類（MAによるメリットの確保、デメリットの把握及び予防）
- ・DDの種類ごとの専門家の役割
- ・法律事務所、監査法人、税理士事務所、FAなどの専門家に依頼する際の留意点
- ・DDの一般的な流れ

3. 財務DDの勤所

(1) 財務DDの基本的な視点

- ・財務実態を表現しているとは限らない決算書（監査済み決算書と未監査の決算書）
- ・過去の業績を前提とした足もとの収益力の把握
- ・実態ベースとしての財務状況の把握
- ・将来顕在化するおそれのある潜在的リスクの把握

(2) 財務DDのアプローチと限界

- ・各フェーズにおけるアプローチ（ノンアクセス、フルスコープ）
- ・財務DDの前提と財務諸表監査との違い
- ・知っておくべき財務DDの限界
- ・社内に対応すべき業務と監査法人に依頼すべき業務
- ・依頼者ニーズとリスク評価に応じたDDのカスタマイズ

(3) 知っておくべき重要テーマ

- ・ビジネスモデルによって異なる資産構成と視点の違い
- ・本業以外の資産についての考え方
- ・本業に関わる営業関連資産（売掛債権、在庫等）についてのポイント
- ・不動産を含む固定資産についてのポイント
- ・投融資を行っている場合のポイント
- ・引当金の網羅性と評価に関するポイント
- ・偶発債務（訴訟事件、未払労働債務）についてのポイント
- ・関連当事者取引についてのポイント

(4) 財務DD報告書の見方

- ・一般的な財務DD報告書の構成
- ・最低限みるべきポイントと理解の仕方

4. 企業評価の勤所

(1) 評価手法の全体像

- ・コストアプローチ
- ・マーケットアプローチ
- ・インカムアプローチ

(2) M & Aの種類ごとに異なる最適な評価手法

- ・対象企業のビジネスモデルやステージによる違い
- ・買収者と対象企業の関係による違い
- ・一般的なM & Aの種類と各評価手法のつながり

(3) 各評価手法の特徴と専門家への依頼のポイント

- ・純資産方式の場合のポイント
- ・マルチプル方式の場合のポイント
- ・収益還元方式、DCF方式の場合のポイント

5. 法務DDの勤所

(1) 法務DDの基本的な視点

- ・MAの障害となる法的問題点の把握
- ・対象企業の評価に影響する法的リスクの把握
- ・MA後に対処すべき法的問題点の把握

(2) 法務DDのアプローチと限界

- ・事前準備段階における資料開示の限界
- ・知っておくべき法務DDの限界
- ・社内に対応すべき業務と法律事務所に依頼すべき業務
- ・依頼者ニーズとリスク評価に応じたDDのカスタマイズ

(3) 知っておくべき重要テーマ

- ・MAストラクチャーごとの注意点
- ・許認可関係に関する注意点
- ・対象会社が上場、非上場である場合の注意点
- ・LOI締結時の注意点
- ・種類別契約書のチェックポイント
- ・移転する資産、負債、契約の特定に関する注意点
- ・現地調査立ち合いに関するポイント
- ・未払労働債務に関するポイント
- ・将来的紛争（訴訟事件、クレーム）についてのポイント
- ・現地インタビューでのポイント

(4) 法務DD報告書の見方

- ・一般的な法務DD報告書の構成
- ・最低限みるべきポイントと理解の仕方
- ・簡易報告会の要否
- ・正式報告会での注意点

6. クロージング段階における検討テーマ

- ・把握したリスクとそれに対する対応方法
- ・買収手法の最終検討
- ・買収価格の交渉
- ・将来的な協力事項の検討
- ・表明保証条項の検討
- ・買収条件の検討

7. 最後に～財務DDと法務DDの連携～

- ・両者の目的、視点の違い
- ・共通する情報とアプローチ
- ・両者の連携による効率化と実効性のあるリスクの把握

※ 当日は最新情報を盛り込む関係上、講義内容を若干変更する可能性があります。
※ 最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

17:00